



強調するためである。また、天皇・摂政および国務大臣（内閣総理大臣を含む）、国会議員、裁判官その他の公務員は、**憲法尊重擁護義務**を負う（第99条）。

● **憲法改正**

憲法改正とは、憲法の定める手続きに従い、  
 憲法の個別条項について削除・修正すること  
 により、または、新たな条項を加えることによって、憲法を変更することをいう。最高法規である憲法の改正には、通常  
 の法律の改正と比べて、**厳格な**手続きが定められている（**硬性憲法**）。両議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が改正案を  
 発議し、国民投票で過半数の賛成を得る必要がある（第96条）。

憲法改正の手続きをふんでも、憲法の基本原理を変更することは、改正の限界をこえるものであり、許されないとされる。日本国憲法について、国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和主義の3つの基本原理は、憲法改正の限界に当たると一般に理解されている。



キーワード

解釈改憲

KEY WORD

憲法違反の疑いのある事実を、明文改正の手続きをとらずに、憲法解釈によって正当化するやり方を批判するさいに使う用語。憲法第9条との関係で自衛隊を正当化する政府解釈が、その典型とされる。

②2014年7月、政府は、長年の間、政府見解においても違憲とされてきた集団的自衛権の行使を部分的に解禁した（→p.69）。これに対しては、憲法改正という正式の手続きではなく、解釈の変更というかたちで、長年維持されてきた憲法上の基本原理を変更する「解釈改憲」であり、立憲主義に反するとの批判もある。



憲法改正への動き

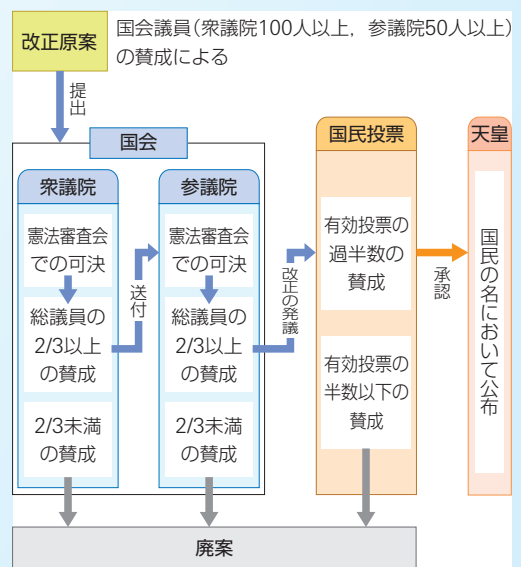
Current Topics

日本国憲法は制定以来、一度も改正されていないが、憲法改正の動きは、1950年代から存在した。当時の目的は、第9条を廃止して自衛隊の存在を認めることのほか、天皇の権限強化や人権制約の拡大など、明治憲法への復帰を求める性格の強いものであった。近年の憲法改正論の特徴は、環境権やプライバシーの権利など新しい人権の保障や、憲法裁判所の設置、地方分権など、将来の課題への対応のための改正案を含む点にある。ただし、憲法改正の主眼は、第9条を改正して、自衛隊の海外出動を可能にすることにあつた。たとえば、自民党は2012年4月、天皇の「元首」化、「国防軍」の設置、緊急事態条項の新設などを盛りこむいっぽう、戦力不保持と交戦権の否認を削除する「日本国憲法改正草案」を公表している。

現在、憲法改正の論点として、緊急事態条項や環境権の導入などが議論されている。また、安全保障環境の変化を受けて、自衛隊がひろく海外で活動できるようになったこともあり、憲法第9条を改定すべきとの意見もある。

2016年7月の参院選および2017年10月の衆院選の結果、自民党をはじめ憲法改正に賛成する勢力が、議席を増やし、両院の憲法審査会では、憲法

改正に関する議論が本格化しつつある。一方、改正の具体的内容については意見が一致していない。憲法は国家の基本法なので、改正の必要性や是非を慎重に議論することが望まれる。



憲法改正の手続き（衆議院先議の場合）